

## 備忘録「コロナとわたしと日本人」(4)

### 1 世界で感染が再拡大している

①このところヨーロッパがおかしい。3月から4月にかけてコロナの第一波がきて、ロックダウン(都市封鎖)などで沈静化した。

しかし、10月になって感染者が急増している。国によって違うが、第一波の3倍を超える感染者が出ている。ロックダウンの後に制限を緩和したものの、その後半年を経て再び感染拡大に見舞われる悪循環に陥った。

②6月に「ウィルスとの戦いは終わっていないが、最初の勝利をうれしく思う」と勝利宣言をしたマクロン大統領が、再び厳しい事態に直面している。彼は都市封鎖を否定し、代わりに感染対策と経済を両立させる道を探った。5月にロックダウンを解除した後は、職場復帰を呼びかけ、夏休みの国内旅行を奨励した。そのツケが来た。パリの感染は最悪級になり、全土で外出禁止が始まる。

優等生だったドイツも、飲食店や娯楽施設などの営業を禁止、映画館・劇場も閉鎖する。イギリスも、死亡者が急増し医療現場が崩壊するとして、イングランド全域(ロンドンを含む)で1ヵ月の外出制限をする。ジョンソン首相は正念場に立たされた。

スペインは感染爆発にたまらず、二度目の「非常事態宣言」をした。これは都市封鎖ではないがそれに準ずる強力なものである。

イタリアも飲食店の夜間営業禁止、映画館や劇場の閉鎖など、規制を強化した。1部の州知事は都市封鎖を政府に求めているが、政府はこれを拒否している。

③世界に目を向ければ、感染者数は4500万人を超え、死者は120万人に迫る(10月30日現在)。過去最悪のペースで記録を更新している。

アメリカでの感染者数は900万人、死者は23万人に迫る。新たな予防策を取らなければ、来年2月末までに50万人以上が死亡する恐れがあるという(米ワシントン大学の研究チーム)。

④各国は個人、地域、都市レベルのさまざまな対策を講じてきた。

#### (1) 個人的感染対策

マスクの着用、手洗い、社会的距離の確保、3密対策など。

## (2) 地域的制限策

地域レベルの飲食店の営業時間制限、娯楽施設の閉鎖、夜間営業禁止、外出制限、封鎖など。

## (3) 都市封鎖策

いわゆるロックダウン。最近ではロックダウンと呼ばないものの、封鎖に強弱をつけた様々な策が試行されている。

⑤それでも第二波はやってきた。失敗はなぜ繰り返されたのか？各国とも感染者数が下火になると、早々にさまざまな制限を緩めた。特に、夏の観光シーズンを前に移動制限を外したのが、失敗の原因との見方が強い。それまでは、おそらく「個人の予防策」と「地域の制限策」でギリギリ感染拡大を防いでいた。為政者たちはそのタガを外してしまった。感染は再び拡大し、とても経済再開どころではない。再拡大は、天災というより人災である。

⑥以上の悲惨な体験から分った事は、人の移動を自由に認めては、従来型の「個人的感染対策」や「地域的制限策」では大波を防げないことである。一旦タガを外した後の大波を防ぐには、素早く都市封鎖策（ないしそれに準ずる強力な手段）に訴えなければ無理。そのことが今回の経験から分かった。

人々の外出が続けば、コロナも拡大する。コロナ禍が終焉しない段階で制限緩和に動けば（=経済再開に注力すれば）、感染の再拡大は止まらない。結果的に経済の回復は遅れに遅れる。自然相手ということを忘れ、人間の都合で移動制限を緩めたツケは、より悲惨な形で後に人間を襲う。

## 2 感染再拡大は対岸の火事か？

①日本では春には第一波、夏には第二波が到来した。未だ第二波は収まらないものの、全国の感染者数はほぼ横ばいから微増傾向である。

その理由について専門家組織(アドバイザリーボード)は10月22日コメントを発表した。

首都圏から地方に感染が広がるケースが見られる。首都圏で感染者が減らないことが全国の感染者が減らない一因。人々の行動が活性化していることによる感染の増加要因と、感染リスクの高い行動を抑える減少要因が拮抗している。

②政府は目新しい感染防止対策を打ち出したわけではない。むしろ Go to トラベルなど感染防止に逆行する方針をとっている。それなのに、なぜ日本は欧米と比べて感染者が少ないか？ なぜ微増傾向で拡大が止まっているか？ その根本的な理由は専門家にもはっきりしない。いくつかの説がある。

- (1) 第二波と第三波の合間にある。下記（注）参照。
- (2) 夏の高温多湿のために感染が減った。
- (3) 熱中症対策で人出が減った。
- (4) その他：感染力が一時的に弱まったとか、日本人の遺伝子に原因を求める人もいる。いずれもまだ仮説にすぎない。

（注）いっきょに感染爆発するのではなく、感染に波がある原因は謎である。「そもそも理屈では集団免疫を獲得するまで、感染者数は一気に上がり続けるはずだが、実際は波を繰り返す。これは本当に不思議ですね」（宮沢敬幸さん-京都大学ウィルス・再開医科学研究所準教授-の発言要旨。文芸春秋 2020 年 9 月号）。

③こう見ると感染者が微増傾向でとどまっているのは、季節的な要因が大きいのではないか。仮にそうすると、気温が下がる冬に感染拡大が起きる可能性は高い。

- (1) 低温下の感染力  
コロナウィルスは摂氏 37 度では 2 日で感染力を失うが、4 度なら 2 週間以上感染力を保った。新型コロナは気温が低い方が感染力を保つらしい（香港大学の研究チーム。2020 年 10 月 23 日日本経済新聞）。
- (2) 換気減少  
冬になると寒さのため、部屋を換気する頻度が減り、密室状態が増える。
- (3) 室内乾燥  
暖房器具を使うため室内が乾燥する。乾燥すると、飛沫は「エアロゾル」になって漂いやすい。
- (4) 免疫力低下  
気温が低く、乾燥した冬には、人の免疫力も低下する。

④もう一つの懸念材料は、インフルエンザとコロナの同時感染（ツインデミックス）の可能性である。日本は狭い国土に人口が密集し、交通網が発達している。人の動きが活発になれば、感染爆発する条件は十分すぎるくらいである。

⑤これから冬にかけての対策が、今後のコロナ禍の行方を決める大きな節目となる。対岸の火事ではない。次はわが身である。

わたしは、冬から来夏にかけて感染爆発並みの大波が来る確率は、6割超と考えている。単なる憶測だが、予兆を読む手法に従ったもので、一応の根拠があると思っている（拙著『プロ弁護士の勝つ技法』52ページ以下、特に61ページ、62ページ参照）。

### 3 マヒしたわれわれの肌感覚

①7月19日の東京都の新規感染者数は188人で、4日ぶりに200人を下回った。数字を聞いたわたしはちょっと安心したが、すぐに反省した。188人といえば、緊急事態宣言中の4月上旬に匹敵する数字である。それなのにあまり緊迫感がない。このところ大きな数字に慣れ、感覚がマヒしたのではないか。タガが外れたようで、われながら怖い。

②8月に政府の分科会はコロナウィルスの感染拡大は「全国的に見れば、ピークに達したものと考えられる」と発表（8月21日）。これでまた、われわれの心理的ガードは下がってしまった。専門家はガードを下げないように強調するが、そのメッセージ性は弱い。

③静岡県は県外からの訪問者に協力を要請している。東京都や神奈川県などから静岡県へ訪問する際には「特に慎重な行動」を要請してきた。多人数の会食、マスクなしの歌唱、大声での会話など、感染リスクの高い行為をあげて控えるよう求めている。

④ところが、観光現場はどこ吹く風である。9月のある日、わたしたち夫婦は地元で評判の和食店で昼食をとっていた。そこへ20代と思える男女10人ほどのグループがやってきた。あきらかに伊豆半島巡りの観光である。店では、一応、3密対策をしている。入り口には殺菌スプレーが置いてあるし、店内には3密対策の掲示がある。

コロナウィルス感染予防のため、必ずマスクを着用してください。

十分間隔を開けてお座り下さい。

店内での会話は極力お避けください。

⑤しかし、とにかく店が狭い。十分間隔をあけて座ることは無理。わたしたちとほとんど相席である。彼らは座るや否や仲間うちの話で盛り上がる。大声である。マスクなしである。勿論、彼らは静岡県の要請など知らないだろう。わたしたちは何とも居心地が悪いが、彼らの気持ちもわかる。

以前、テレビである専門家が「食事に専念してほしい。終わってからマスクをして」などと野暮なコメントしていたが、そんなことに期待するほうが無理。仲間で観光に来て、食事に専念して黙々と食べるなど、わたしだってできない。お通夜じゃあるまいし。そんなことより、問題の本質は、今どき Go to トラベルなど旅行を奨励する政府の方針にある。

### ⑥3 密対策を守っているのはわずか6 割

以前、まったくの憶測だが3 密対策を守る人は「6 割程度ではないか」と予想したが、「当たらずとも遠からず」だったようである（本稿第1 回4③参照）。

現場の人々に「3 密回避の取り組みができていないか」を尋ねた結果が報道された（9 月27 日「真相報道バンキシャ!」）。LINE の8 月12 日から13 日の全国調査結果を宮田裕章教授が解説）。

以下は「3 密対策が出来ている」と答えた人の比率である（小数点以下、四捨五入）。

教育関係 80%  
宿泊業・レジャー関連 70%、  
理容・美容・エステ 69%  
小売(店舗含む) 63%、  
接待を伴う飲食提供 57%  
タクシードライバーの 52%。

⑦教育現場での 80%は別格として、ざっくりいって、3 密対策は6 割程度しかされていない。4 割の人が取り組み不十分だとしている。もともと3 密対策は感染のリスクを減らすだけで、感染を完全に予防する手段ではない。その不十分な対策さえ、徹底されていないのが現状である。それが現場というもの。「お上が通知を出せば末端は従う」わけではない。一旦緩んだ心のタガは、そう簡単には戻らない。

## 4 「感染拡大防止」と「経済再開」は両立しない

①「いま最優先の課題は新型コロナウイルス対策。その上で社会経済活動との両立を目指す。さもないと、国民生活が成り立たなくなる」（9月16日の菅首相就任会見）。ある与党の幹部は「両立についてはどこまでも追求していく。それ以外にない」と語っていた（2020年7月19日）。政界、経済界、マスコミでも両立論が圧倒的である。だが、わたしは、「両立論」は単なる言葉の綾で、無意味な-いや有害無益な-スローガンだと考える。

②最近の欧州における議論は、日本流の素朴な両立論への反省を迫る。今年のIMFの年次総会に向けたアナレティカル・チャプター（10月11日付け）は、以下のように主張した（2020年10月12日付英ファイナンシャル・タイムズのマーチン・サンブー氏の記事。10月16日付け日本経済新聞に邦訳）。

感染拡大の早い段階で厳格なロックダウンを実施したほうが、公衆衛生上だけでなく、経済にとっても最良の選択になる。

③わたしなりに敷衍してみる。

- (1) 封鎖レベルを徐々に高めるより、感染率が低い段階でロックダウンを実施し、一気に厳しい封鎖をする方が効果大きい。
- (2) 制限レベルを徐々に厳しくしても（=その間経済を回しても）、健康リスクがある限り、経済回復は部分的にしか達成できない。

わたしはもともと両立論には根本的な疑問を持っていたので（本稿第1回3④参照）、「わが意を得た」という思いである。

④この意見に触発されて、わたしも少し考えてみた。結局「感染拡大のステージを考慮せずに経済再開を議論するのは有害」という結論に至った。いい変えれば「経済再開は、感染拡大のレベルとの相関で決定する事が必要である」。感染拡大から収束に至るステージは以下の過程を踏むだろう。

感染発生期→感染拡大期→感染爆発期→感染縮小期

⑤今までの両立論は、感染のステージ毎の特性を考えず、ただ「経済再開/経済再生」のお題目を唱えていただけではなかったか。「感染拡大期」や「感染爆発期」に経済を回すことはできない。死者や重症患者が激増するからである。

世界には、感染爆発期にも経済再開を唱える政治家がいるが、彼らは狂信家である。

⑥コロナ禍が収束するまでにおそらく長い期間がかかる。その間の対策のポイント。

- (1) コロナの感染ステージにかかわらず、一律に経済再開を狙ってはならない。
- (2) 「感染発生期」と「感染縮小期」に、小規模な経済再開策を実施することは可能である。ただし、規模・期間・中止条件を明確に限定したものでなければならない。
- (3) コロナ禍は長期間続く。「コロナ以前」のような経済再生は期待してはならない。それは幻想である。ポスト・コロナの経済の様相は、それまでと全く違うだろう。

## 5「第三波の種」をまく Go to トラベル

①ところが、こんな最近の流れを無視し、政府は感染拡大を奨励するような Go to トラベルを拡充している。

Go to トラベルの 2020 年度の予算額は 1.3 兆円。9 月末までの利用者は 2518 万人。21 年 1 月末までの予定だが、与党からは来年のゴールデン・ウィークまで延長する声も出始めた。なし崩しの拡大である。両立論とは名ばかりで、実態は経済偏重である。

②10 月から Go to トラベルの東京発着旅行が追加され、「外出 ok/旅行 ok」の傾向はさらに強まるだろう。日本での感染者は「微増」とはいえ、危機管理から見ればほとんど赤信号の状態である。人が動くほど感染者は増える。

いまこの時期に、この規模で、これほどの予算を使い、これほどの長期間、外出を奨励するのは、感染拡大の種をまくに等しい。

③観光庁は 9 月末に、Go to トラベル利用者の陽性患者は 16 名と発表。

10 月中旬に旅行会社の北海道周遊のバスツアーで、乗員乗客 41 人のうち 12 人の感染者がでた。10 月末までにさらに 60 人の感染報告があり、10 月合計では 76 人になった。

④一見してそれほど大きな数字と思えないが、これは氷山の一角にすぎない。若者の感染者の多くは症状が出ない。また、無症状者の場合、そもそも検査に行くこともないだろう。だから、見た目の数字とは「けた違いの暗数」（未報告の無症状者）がいるとみるべきである。

⑤無症状感染者だからといって、他人に感染しないわけではない。発症者ほどではないが、感染の危険は現に存在する。いまはっきりしているのは2点。

- (1) 発病する前の潜伏期間中に（無症状患者から）二次感染が起こる。
- (2) 全く発症しない無症状患者から感染するかどうかは、正確にはわからない。  
しかし二次感染の可能性は否定できない。

観光庁発表の「見える感染者」の数字と異なり、「見えない感染者」（無症状者）は急増している筈である。現時点での Go to トラベルは、「感染拡大の種」をまく愚策である。

⑥なお、政府は「危険が迫れば躊躇なく止める」という。しかし、人によって「危険が迫っているかどうか」の判断は違う。「一時的な感染の増加」か「感染爆発の予兆」かの見極めは容易にできない。だから「躊躇なく止める」などできるわけもない。政権内で意見が分かれ、「止める決定」はズルズルと延びるだろう。いつものことである。

⑦結局、政府は感染爆発直前まで経済を回すことになる。うまくいけば「寸止め」だが、いったん感染爆発期に入ったら、人はコロナを制御できない。「寸止め」は、実は瀬戸際策。一か八かのバクチである。政府は感染ステージを詳細に分析し、理性的に対応しなければならない。国の命運を賭けてはならない。

## 6 危機管理の鉄則は「最悪に備える」こと

①「悲観的に予想し、楽観的に行動せよ」。これが危機管理の鉄則である。  
例えば、首都直下型地震である。たとえ今すぐ地震が起きる確率は小さくても、もたらされる結果があまりに甚大だから、可能な限り万全の準備をするだろう。  
「まあ当分来ないだろう」とか、「何の予兆もないから大丈夫だろう」と、根拠なき楽観を振りまいて、準備を怠ってはならない。最悪を予想し、予兆を繊細に読み、敏感に準備しなければ、これから来る危機に対応できない。



②コロナ禍のこれからを見通すには、まだまだデータが足りない。しかし、何の見通しもなしにただ目先の対応を繰り返しては、心もとない。以下は、わたしが予想するコロナ禍収束に至るシナリオである。

(1) 楽観的シナリオ

大波/小波が来るが、感染爆発には至らず 1-2 年以内に終焉する。

(2) 中間的シナリオ

大波/小波が断続的に到来。感染爆発が起きるものの、欧米ほどの被害ではない。3 年ほどで一応収束する。その後、終焉するまではかなり長引く。

(3) 悲観的シナリオ

感染爆発の予兆を見逃がして都市封鎖が遅れ、回復に数年から 10 年を要する被害を社会/国民生活にもたらす。

③現政権の経済偏重策をみると、無意識のうちに「楽観的シナリオ」に従っていると思えない。しかし、このシナリオはほとんど「根拠なき願望」にすぎず、最もありそうにないシナリオである。わたしはせめて「中間的シナリオ」で収束してほしいと思うが、それも楽観的過ぎるのではないか。

政府の打つ手によって、また、ワクチンの完成時期によって今後の局面はガラリと変わるから、予測は困難である。しかし、今の状況下では、「中間的シナリオ」と「悲観的シナリオ」の間あたりで落ち着きそうな気がする。それでも結果は悲惨である。

④最悪を予想するときの大事なポイントがある。それは「第三波が来るから準備する」のではなく、「来るか来ないか分からなくとも準備する」事である。

万一の場合の、社会的、国家的混乱を最小限にするためである。まして、今回は第三波が起きる確率はかなり高い。

仮に「楽観的シナリオ」のようにコロナが終焉に向かったら、それはそれでよかったのである。不幸な結果を避けることができたのは、むしろ危機管理の「勝利」である。危機対策は無駄に終わってこそ本望である。

⑤ところがこういった考えに反対する人がいる。「そのうちコロナは収まる」「そこまで厳しく制限する必要はない」と非難が殺到する。コロナ対策の過程で、仕事、財産、家庭など、個人が払う犠牲の大きさを考えれば、こういう非難もやむを得ない。

しかし、このような非難に耐え、「国民（特に社会的弱者）の生命、健康、生活を最大限に守る」のが政治家の責務である。

目先の状況に動かされるか、または、国民の究極の利益を考えて不人気な政策を取るか。コロナに対峙するトップには覚悟がいる。

⑥だが、彼らは「コロナ対策こそ国民最大の関心事」であると肌身を感じていない。解散をにらんでの駆け引きに明け暮れる為政者たちは、わたしの青臭い議論を一笑に付すに違いない。だから、国内政治のあおりでコロナ禍対策が迷走し、「悲観的シナリオ」になだれ込む可能性は高い。それが残念である。

「わたしたちがこれから歩む道は長く、予測不能であり、困難な選択に満ちている」  
（サイエンス・コメンテーターのアンジャナ・アフジャ氏 2020年10月5日 日本経済新聞）。

（2020.10.30 日記す）